

地域再生計画（地方創生港整備推進交付金）中間評価調査

都道府県名	北海道	事業実施主体	利尻町	地域再生計画名	利尻島の水産業と観光を支え地域社会を維持する港づくり
計画期間	令和３年度～令和７年度	評価責任者	産業課長 鎌田 正吾		

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値			最終目標値		中間評価	達成状況		中間目標値の実現状況に関する評価
	指標 1	利用漁船隻数の維持	48隻	R元	48隻	R5	49隻	48隻	R7	○	指標 総数	達成 数	新規就業者を確保できたことにより中間目標を達成することができた。引き続き、利用漁船数の維持を図り目標達成を目指していく。
	指標 2	新規就業者の確保	5人	R元	6人	R5	6人	6人	R7	○	3	2	中間目標値と同数になっており、今後も目標達成に向け新規就業者の確保努めていきたい。
	指標 3	観光客数の増大	136,000人	R元	160,000人	R5	109,871人	170,000人	R7	×			コロナ禍の影響もあり目標は達成できなかったが、今後もイベント等を充実させ目標達成に向け取り組んでいきたい。
②事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価							
			計画	中間年度 (R5)	最終実績 見込み								
特別措置を適用して行う事業	地方創生港整備交付金事業（港湾）	152m	92m	152m	当初計画に対し、進捗率は60.5%と、若干の遅れが伺えるため、残2ヶ年で整備量を調整し計画に則した整備を目指すしていく。								
	地方創生港整備交付金事業（漁港）	152.2m	67.5m	152.2m	当初計画に対し、進捗率は44.3%と遅れが生じたため、事業進捗を図り、計画に則した整備を目指すしていく。								
その他の事業	漁業就業支援事業				新規漁業就業者に報償金を贈呈するとともに、漁業研修所入所に係る費用の一部を助成している。また、漁業就業者支援フェアに参加し、漁業に興味のある漁業研修生の募集を行い、実際に漁家において研修生を受け入れ、漁業指導を行いながら就労作業や島の生活を体験し研修することにより、漁業後継者を育成確保と若者を定着させることにより、漁業の活性化を図っている。								
	宗谷管内利尻漁業協同組合漁業士会事業				小学生を対象に出前授業の開催や各研修会に参加し、漁業士として知識、技術の向上に努め、漁業資源の維持、漁家経営基盤の強化、担い手や新規就業者の育成を目指した取組みを実施している。								
	利尻プロジェクトSea事業（ヒドロゾア対策試験事業）				漁業生産額の2割を占めるこんぶにヒドロゾアの付着が目立つようになり、製品等級を下げるばかりか、製品化の作業効率を著しく低下させているため、令和2年度からヒドロゾアの駆除試験を行っており、今後も引き続き実施することとしている。								
	磯付け漁業資源増大事業				エソパフウニやナマコの人工種苗生産・放流を行っており、今後も引き続き行い資源増大・維持に努めることとしている。								
	産卵用親ナマコ放流事業				産卵期の親ナマコを港内に放流し、禁漁区とすることで産卵場としての機能発揮を図っている。								
	みなとオアシス事業				Sea級グルメ全国大会に参加しご当地グルメのPR活動や「みなとオアシスリシリとうくつがた」の区域内を会場に地域住民や観光客が一堂に会し、情報交換や交流親睦を図る。								
	クルーズ船寄港イベント事業				乗船客を対象に島内の観光案内や自転車の貸出、プレミアム観光券の販売、歓迎セレモニーを実施し観光客数の増大を図っている。								
計画外で独自に実施した事業													
③評価方法	特別措置を適用して行う事業の進捗及びその他の事業の実施状況を考慮し、中間実績から中間目標値の実現状況に関する評価・検討等を行った。												
④中間評価の公表方法	利尻町のホームページに掲載。												
⑤計画全体の総合評価	本地域再生計画では、港整備交付金を活用し、地域における水産物の陸揚げや流通の拠点となっている港湾と漁港の整備を一体的に行うことにより、漁業就業環境を改善し、水産物の安定供給や生産力の向上に繋げ、魅力とやりがいのある雇用を創出することとあわせ、大型クルーズ船の誘致・寄港イベント事業、水産物・水産加工品の本土への輸送費補助、アワビ・ウニなどの種苗放流や害敵駆除などの関連事業と連携することで、交流人口の拡大と地域産業の稼ぐ力を向上させることにより地域活性化を図ることを目的としている。 なお、指標3の観光客数の増大については、コロナ禍もあり現時点で目標が達成できていないが、今後の目標達成に向け引き続き地域再生計画の事業展開を図っていくものである。												
⑥今後の方針等	中間評価結果の反映状況					有りの場合その具体的内容							
	地域再生計画の見直し（有・無）					新湊漁港（栄浜）は計画事業費内での完了が困難なことから、地域再生計画の軽微な変更を行い、計画事業費を増額する。 変動する資材・労務単価を適切に把握し予算確保に努め、引き続き令和7年度完成に向け整備を行う。							
	令和6年度予算要望額への反映（有・無） 有りの場合の増減額 千円												
⑦今後の方針等に対する対応	●総事業費の軽微な変更を予定 ●資材高騰等による総事業費及び漁港施設の事業費の変更 ・総事業費 認定時858,000千円→見直し後877,342千円[19,342千円増（うち中間評価結果を反映した増加額19,342千円（うち交付金15,473.6千円）増）（予定）] ・事業費（漁港施設） 認定時400,000千円→見直し後419,342千円[19,342千円増（うち中間評価結果を反映した増加額19,342千円（うち交付金15,473.6千円）増）（予定）]												